

# 健全化比率DB (高岡市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 高岡市	2008(H20)年 高岡市	2009(H21)年 高岡市	2010(H22)年 高岡市	2011(H23)年 高岡市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.65	0.79			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.67	0.82			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.56	-11.55			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		8.83	8.95			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		9.21	9.30			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.48	9.74			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		9.88	10.12			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.56	-16.55			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.13	15.65			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		16.72	15.37			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		17.57	16.10			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		198.4	174.6			
	1-013		補正将来負担比率		208.5	182.9			
	1-014		修正将来負担比		187.2	163.0			
	1-015		補正修正将来負担比率		196.7	170.7			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.08	3.79			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		15.72	15.99			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		5.48	13.38			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		1.18	9.08			
	1-020		人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)		5.29	5.05			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		-2.40	-2.40				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-2	都市IV-2				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.64	0.78			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.48	9.73			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	15.6			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		198.4	174.6			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	15.6			
	1-030		将来負担比率		198.4	174.6			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *		切捨て	0.64	0.78			
	2-032	実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *		四捨五入	0.65	0.79			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *		四捨五入	0.67	0.82			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)			-11.56	-11.55			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	235,702	289,909			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	36,480,614	36,789,572			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	34,992,277	35,395,515			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,488,337	1,394,057			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	235,701	289,908				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	荻布奨学金事業	荻布奨学金事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1	1			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	235,702	289,909		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.48	9.73		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.48	9.74		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.88	10.12		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.56	-16.55		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.83	8.95		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.21	9.30		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,458,762	3,583,017		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	36,480,614	36,789,572		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	34,992,277	35,395,515		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,488,337	1,394,057		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	235,702	289,909	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計	
3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	4,477	9,219		
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑧	⑧		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑦	⑦		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	駐車場事業会計	駐車場事業会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	0		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	老人医療事業会	老人医療事業会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-81,444	9,355		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護保険事業会	介護保険事業会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	231,957	243,342		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		15,449		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	市民病院事業会	市民病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	818,336	732,872		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,802,795	1,791,016		
3-128	45	法適3	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	334,327	352,086		
3-130	47	法適4	会計名	簡易水道事業会	簡易水道事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	111,837	139,084		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	775	685		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	工業団地造成事業	工業団地造成事業会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,458,762	3,583,017		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	15.12749	15.64665		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	15.1	15.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.81385	14.84564		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.84564	16.72297		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	16.72297	15.37134		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	17.57372	16.09739		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	4,296,244	4,612,869		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	4,612,869	5,141,347		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	5,141,347	4,750,951		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	37,004,623	36,657,535		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	35,120,325	35,017,057		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,884,298	1,640,478		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	5,903,639	5,585,326		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	36,657,535	36,480,614		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	35,017,057	34,992,277		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,640,478	1,488,337		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	5,585,326	5,736,389		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	36,480,614	36,789,572		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	34,992,277	35,395,515		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,488,337	1,394,057		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	5,736,389	5,881,719		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	7,633,585	7,816,105		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,941,499	1,854,514		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	34,741	37,527		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	582,865	482,741		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	7,193	7,308		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,990,029	1,648,991		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	518,623	463,697		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,417,456	1,545,204		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,485,816	1,428,849		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	14,913	16,349		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	476,802	482,236		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	28,236,932	29,093,780		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	6,883,393	5,923,277		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,884,298	1,640,478		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	171,785		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	335,382	246,085		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	247,483	64,871		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	7,816,105	8,516,451		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,854,514	1,859,557		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	37,527	38,461		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	482,741	447,221		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	7,308	16,046		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,648,991	1,626,492		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	463,697	402,624		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,545,204	1,794,944		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,428,849	1,416,253		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	16,349	15,076		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	482,236	481,000		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	29,093,780	30,090,464		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	5,923,277	4,901,813		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,640,478	1,488,337		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	158,691		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	246,085	232,728		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	236,656	55,802		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	8,516,451	8,217,815		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,859,557	1,930,207		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	38,461	35,762		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	447,221	435,269		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	16,046	13,617		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,626,492	1,475,453		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	402,624	405,505		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,794,944	1,988,841		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,416,253	1,486,564		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	15,076	16,187		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	481,000	509,169		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	30,090,464	30,082,725		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	4,901,813	5,312,790		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,488,337	1,394,057		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	95		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	161,411			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	232,728	218,793			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	214,493	54,970			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	198.422	174.605		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	198.4	174.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	208.516	182.852		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	187.172	163.012		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	196.694	170.712		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	137,053,018	136,972,271		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,049,799	83,005,724		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	61,003,219	53,966,547		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	36,480,614	36,789,572		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	34,992,277	35,395,515		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,488,337	1,394,057		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,736,389	5,881,719		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	30,744,225	30,907,853		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	83,192,364	86,111,632		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		4,220,097	3,681,717		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		28,839,607	27,350,074		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	189,848	158,314		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	20,503,602	19,613,602		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	107,500	56,932	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	107,500	56,932		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,611,973	3,191,608		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,123,764	2,247,843	
	5-329			うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	70,314,062	77,566,273		
	5-331		A	将来負担額	合計	137,053,018	136,972,271	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	76,049,799	83,005,724	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	61,003,219	53,966,547	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,736,389	5,881,719	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	30,744,225	30,907,853	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		0.64	0.78	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		9.48	9.73	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	15.6		
6-339			将来負担比率		198.4	174.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	15.6		
6-343			将来負担比率		198.4	174.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.38	0.44		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.52	5.38		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.21	7.13			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		97.43	81.02			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.57	0.70		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.34	8.64		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.40	11.46		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	147.13	130.17		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.86	1.04		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.57	12.81		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.68	16.99		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	221.63	193.02		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.02	1.25		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.90	15.40		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	22.15	20.42		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	262.80	231.95		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.31	1.62		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	19.20	20.02		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	28.54	26.55		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	338.68	301.53		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	235,702	289,909		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,458,762	3,583,017		
6-366		実質公債費負担額	5,141,347	4,750,951		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	61,003,219	53,966,547		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	62,615,493	66,610,121		
6-369		(2)歳入一般財源等	41,461,711	41,457,913		
6-370		(3)基準財政需要額	27,524,627	27,959,565		
6-371		(4)基準財政収入額	23,212,859	23,266,317		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	180,121	178,977		
対前年増減	7-373	実質赤字比率 対前年増減*	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.14	
	7-374		補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.15	
	7-375	(参考)公営比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-376		公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.12	
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.09	
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.26	
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.24	
	7-380	実質公債費比率 対前年増減*	早期健全化基準		0.01	
	7-381		実質公債費比率(3年平均)		0.52	
	7-382		単年度実質公債費比率		-1.35	
	7-383	将来負担比率 対前年増減*	補正単年度実質公債費比率		-1.48	
	7-384		将来負担比率		-23.82	
	7-385		補正将来負担比率		-25.66	
	7-386		修正将来負担比		-24.16	
	7-387	健全化比率分子 対前年増減*	補正修正将来負担比率		-25.98	
	7-388		実質黒字額又は赤字額		54,207	
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額		124,255	
7-390	実質公債費負担額			-390,396		
7-391	健全化比率分母 対前年増減*	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-7,036,672		
7-392		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		308,958		
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		403,238		
7-394	参考比率分母 対前年増減*	臨時財政対策債発行可能額		-94,280		
7-395		歳入総額		3,994,628		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-3,798		
7-397		基準財政需要額		434,938		
7-398		基準財政収入額		53,458		



団体指定・健全化比率DB

高岡市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>